

三井住友・G20α債券ファンド

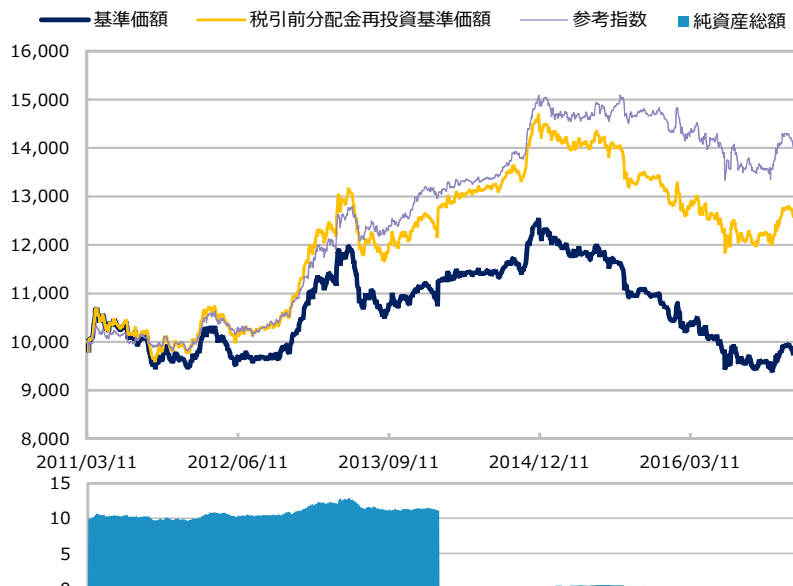
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2017年01月31日

ファンド設定日：2011年03月14日

日経新聞掲載名：G20α債券

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、シティ世界国債インデックス（円換算ベース）です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,792	-128
純資産総額（百万円）	26	-8

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2016/12/30	-0.9	-2.0
3 カ月	2016/10/31	3.7	3.1
6 カ月	2016/07/29	2.8	0.8
1 年	2016/01/29	-4.2	-5.5
3 年	2014/01/31	2.5	7.0
設定来	2011/03/14	26.4	39.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第66期	2016/09/12	40
第67期	2016/10/11	40
第68期	2016/11/10	40
第69期	2016/12/12	40
第70期	2017/01/10	40
設定来累計		2,720

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	93.4	+3.2
先物等	0.0	0.0
現金等	6.6	-3.2
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、9,792円（前月比-128円）となりました。当月は10,000口当たり40円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.9%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・G20α債券ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2017年01月31日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	-6	+34	-40
先物等	0	0	0
為替	-75	-	-
分配金	-40	-	-
その他	-8	-	-
合計	-128	+34	-40

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	4.7	+0.1
残存年数（年）	7.6	+0.3
デュレーション（年）	6.4	+0.3
直接利回り（％）	4.3	+0.1
最終利回り（％）	3.3	+0.2
平均格付け	AA-	AA-

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	23.1	-0.5
2 ユーロ	18.9	+0.0
3 ブラジルレアル	10.0	+0.8
4 日本円	7.7	+0.5
5 インドネシアルピア	5.0	+0.4

※ 為替ヘッジ前の値です。

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	1.2	+0.1
1-3年	3.6	+0.3
3-5年	25.9	+1.9
5-7年	23.3	-2.5
7-10年	13.6	+0.9
10年以上	25.9	+2.5

格付構成比率（％）

	当月末	前月比
AAA	50.5	+2.3
AA	4.9	+0.3
A	18.2	-0.8
BBB	10.0	+0.7
BB	10.0	+0.8
その他	0.0	0.0

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	17.3	-0.9
2 ブラジル	10.0	+0.8
3 国際機関	9.9	+0.7
4 イタリア	8.2	-1.5
5 日本	7.7	+0.5

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	81.4	+2.3
州政府債	2.1	+0.1
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	9.9	+0.7
社債	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 46）

銘柄	通貨	国・地域	種別	クーポン（％）	償還日	残存年数（年）	格付け	比率（％）
1 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	国債	6.250	2023/08/15	6.5	AAA	8.4
2 ブラジル国債	ブラジルレアル	ブラジル	国債	10.000	2021/01/01	3.9	BB	7.4
3 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	国債	6.125	2027/11/15	10.8	AAA	5.0
4 イギリス国債	イギリスポンド	イギリス	国債	6.000	2028/12/07	11.8	AAA	3.7
5 ポーランド国債	ポーランドズロチ	ポーランド	国債	5.250	2020/10/25	3.7	A+	3.5
6 第157回利付国債（20年）	日本円	日本	国債	0.200	2036/06/20	19.4	AAA	3.5
7 国際復興開発銀行債	アメリカドル	国際機関	国際機関債	2.250	2021/06/24	4.4	AAA	3.4
8 ロシア国債	ロシアルーブル	ロシア	国債	7.600	2022/07/20	5.5	BBB-	3.4
9 インドネシア国債	インドネシアルピア	インドネシア	国債	8.375	2026/09/15	9.6	BBB	3.3
10 第158回利付国債（20年）	日本円	日本	国債	0.500	2036/09/20	19.6	AAA	3.1

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

三井住友・G 2 0 α債券ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2017年01月31日

組入上位30カ国・地域 (%)

	当月末	前月比		当月末	前月比
1 アメリカ	17.3	-0.9	16 タイ	2.0	+0.2
2 ブラジル	10.0	+0.8	17 フィリピン	1.6	+0.1
3 国際機関	9.9	+0.7	18 シンガポール	1.3	+0.1
4 イタリア	8.2	-1.5	19 ベルギー	1.2	+1.2
5 日本	7.7	+0.5	20 マレーシア	0.9	+0.1
6 インドネシア	5.0	+0.4			
7 イギリス	4.3	+0.2			
8 メキシコ	3.6	+0.2			
9 ポーランド	3.5	+0.3			
10 スペイン	3.4	+0.2			
11 ロシア	3.4	+0.2			
12 フランス	3.3	+0.1			
13 ドイツ	2.8	+0.0			
14 カナダ	2.2	+0.2			
15 オーストラリア	2.0	+0.2			

地域構成比率 (%)

	当月末	前月比
欧州	30.1	+0.7
北米	19.5	-0.7
アジア	18.4	+1.4
中南米	13.6	+1.0
国際機関	9.9	+0.7
オセアニア	2.0	+0.2

組入上位20通貨

	デューレーション (年)	直接利回り (%)	最終利回り (%)	平均格付け	比率 (%)
1 アメリカドル	6.3	3.8	2.2	AAA	23.1
2 ユーロ	7.7	2.7	1.1	AA	18.9
3 ブラジルレアル	3.4	10.2	10.6	BB	10.0
4 日本円	17.5	0.3	0.6	AAA	7.7
5 インドネシアルピア	6.0	8.0	7.6	BBB	5.0
6 オーストラリアドル	4.0	4.1	2.5	AAA	4.7
7 イギリスポンド	10.3	3.9	1.7	AAA	4.3
8 メキシコペソ	5.0	7.9	7.3	A	3.6
9 ポーランドズロチ	3.4	4.8	2.8	A+	3.5
10 ロシアルーブル	4.4	7.7	7.9	BBB-	3.4
11 インドルピー	3.8	6.3	5.9	AAA	2.5
12 タイバーツ	4.3	3.6	2.1	A-	2.0
13 フィリピンペソ	3.8	3.5	3.8	BBB	1.6
14 シンガポールドル	7.5	2.4	2.4	AAA	1.3
15 カナダドル	3.9	3.3	1.5	AA+	1.0
16 マレーシアリンギット	4.9	3.5	3.8	A+	0.9

※ 為替ヘッジ前の値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

三井住友・G20α債券ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2017年01月31日

ご参考 国債利回りの変化幅・為替の騰落率 (%)

国債利回り (%)			為替 (対円レート)		
	当月末	月間変化幅		当月末	月間騰落率 (%)
アメリカ	2.45	0.01	アメリカドル	113.81	-2.30
カナダ	1.76	0.04	カナダドル	86.79	0.38
メキシコ	7.42	-0.01	メキシコ ペソ	5.47	-2.84
ブラジル	10.92	-0.48	ブラジル レアル	36.40	1.90
イギリス	1.42	0.18	イギリス ポンド	142.43	-0.40
ユーロ圏	0.44	0.23	ユーロ	121.75	-0.77
スイス	-0.06	0.13	スイス フラン	114.37	0.14
ロシア	4.32	-0.14	ロシア ルーブル	1.91	-1.55
スウェーデン	0.74	0.18	スウェーデン クローナ	12.89	0.62
ノルウェー	1.61	0.03	ノルウェー クローネ	13.69	1.11
デンマーク	0.46	0.13	デンマーク クローネ	16.37	-0.79
ポーランド	3.88	0.25	ポーランド ズロチ	28.06	0.65
ハンガリー	3.47	0.31	ハンガリー フォリント	0.39	-0.71
トルコ	10.98	-0.41	トルコ リラ	30.12	-9.11
南アフリカ	8.83	-0.10	南アフリカ ランド	8.43	-1.75
中国	3.37	0.31	中国元	16.55	-1.25
韓国	2.16	0.06	韓国ウォン	9.74	0.62
インド	6.41	-0.11	インド ルピー	1.68	-2.33
インドネシア	7.65	-0.32	インドネシア ルピア	0.85	-2.30
マレーシア	4.15	-0.08	マレーシア リンギット	25.70	-1.08
シンガポール	2.30	-0.17	シンガポール ドル	80.11	-0.64
フィリピン	4.06	0.00	フィリピン ペソ	2.29	-2.14
タイ	2.72	0.07	タイ バーツ	3.23	-0.62
オーストラリア	2.71	-0.05	オーストラリア ドル	86.10	2.06
ニュージーランド	3.37	0.04	ニュージーランド ドル	82.87	2.11

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成。

※ 国債利回りは10年国債利回りです。ユーロ圏についてはドイツ10年国債利回り、ノルウェー、南アフリカについては、9年国債利回りを表示しています。

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。

※ 韓国ウォン、インドネシアルピアについては、100通貨単位あたりの数値を記載しております。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

三井住友・G20α債券ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2017年01月31日

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

債券・為替市場では、各国中央銀行の金融政策や、政治動向等に市場の焦点があたりました。当月の主要先進国では、米国では、月初の雇用統計で賃金上昇が確認されたものの、トランプ新大統領の就任演説で具体的な経済政策への言及がなかったことから金利は低下しました。その後、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が中立金利に達するまで年に複数回の利上げが適切とコメントしたことや底堅い経済指標を背景に、月末にかけて金利は上昇しました。ユーロ圏では、堅調な経済指標と期待インフレ率の上昇を背景に金利は上昇しました。為替市場では、トランプ大統領の経済政策への期待が一巡する中、高水準の米ドル買いポジションの調整などから対主要通貨での米ドル売りが進行しました。新興国市場については、ドル高が一服し資金流出懸念が収まったことから債券は概ね堅調な動きとなりましたが、為替は対円では概ね軟調な動きとなりました。

<運用経過>

「G20α債券マザーファンド」（主として日本を含む世界のソブリン債券（政府や政府機関、国際機関などが発行する債券）に投資）及び「中国人民元建て債券マザーファンド」（主として人民元建て債券に投資）への投資を通じ、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。当月は引き続き「G20α債券マザーファンド」への投資を行い、市場環境などを勘案し、「中国人民元建て債券マザーファンド」には投資していません。当月の「G20α債券マザーファンド」の運用経過は次の通りです。

投資対象国と国別配分は、信用力、流動性、金利・経済状況、通貨分散等を勘案し、月初は米国・ユーロ圏・ブラジルなどの国々を中心とした組み入れでスタートしました。月中の運用としては、市場・景気動向、金利水準等を勘案し、ベルギーを新たに組み入れる一方で、イタリアの組み入れを減らすなどし、同ポジションを月末まで維持しました。尚、為替ヘッジにつきましては、市場動向等を勘案し、機動的にポジションを変更しました。当ファンドは2017年2月17日に繰上償還を予定しており、今後償還日に向けて組み入れマザーファンドの売却を進めていく予定です。これまでのご愛顧、誠にありがとうございました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

SMAM

三井住友・G20α債券ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2017年01月31日

ファンドの特色

- G20α債券マザーファンドおよび中国人民元建て債券マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界のソブリン債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - G20* 構成国・地域（EU加盟国を含む）の自国通貨建てソブリン債券を主要投資対象とします。
 - 投資対象とする債券は、自国通貨建てを中心としますが、自国通貨以外の通貨建て債券に投資を行う場合があります。また、自国通貨以外の通貨建て債券に投資する際、実質的に自国通貨建てとなるよう為替取引を行う場合があります。
 - ソブリン債券には国債や政府機関が発行する債券のほか、地方債、世界銀行等の国際機関が発行する債券も含まれます。
 - * G20は、主要20か国・地域で構成され、サミットや財務相・中央銀行総裁会議を行います。
G20構成国・地域のすべてに投資するとは限りません。また、G20構成国・地域以外にも投資することがあります。
 - 各国（発行体）の信用力や流動性、金利・経済状況等を総合的に勘案し、投資国や通貨別配分を決定します。
 - 保有する債券の平均格付けは、原則として、BBB格相当以上とします。
市場環境によってはBBB格相当を下回る場合があります。
 - 市場動向に応じて対円での為替ヘッジを行う場合があります。
 - 毎月決算を行い、原則として、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。
分配金額は委託会社が収益分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※ 中国人民元建て債券マザーファンドへの投資を行わない場合もあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

三井住友・G20α債券ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2017年01月31日

投資リスク

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 人民元建の債券への投資については、QFII（適格国外機関投資家）制度上の回金規制の制約を受けます。また、中国政府当局により、対外収支状況などを理由として、海外への送金規制などが行われた場合には、信託財産の回金処理が予定通り行えない可能性があります。このような場合、換金に伴う支払資金の不足が予想されるため、換金の申込みの受け付けを中止することや、既に受け付けた換金の申込みを取り消させていただくことがあります。
- QFIIが中国国内の株式配当金および利息から得るインカム・ゲインについては10%の企業所得税が課されています。
- 中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。QFIIに対する中国国内における課税の取扱いについては今後変更となる可能性があります。
- 中国政府当局により、三井住友アセットマネジメントがQFIIの認可を取り消された場合、人民元建の債券への投資が困難あるいは不可能となることがあります。その際には、代替手段としてオフショア人民元建の債券（点心債）に投資を行うことがあります。
- 中国本土以外の市場における人民元為替取引は、オフショア人民元の換算レートが用いられます。中国本土内外の人民元為替取引は完全には自由化されていないため、オフショア人民元の為替レートと中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きは乖離する場合があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。



三井住友・G20α債券ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2017年01月31日

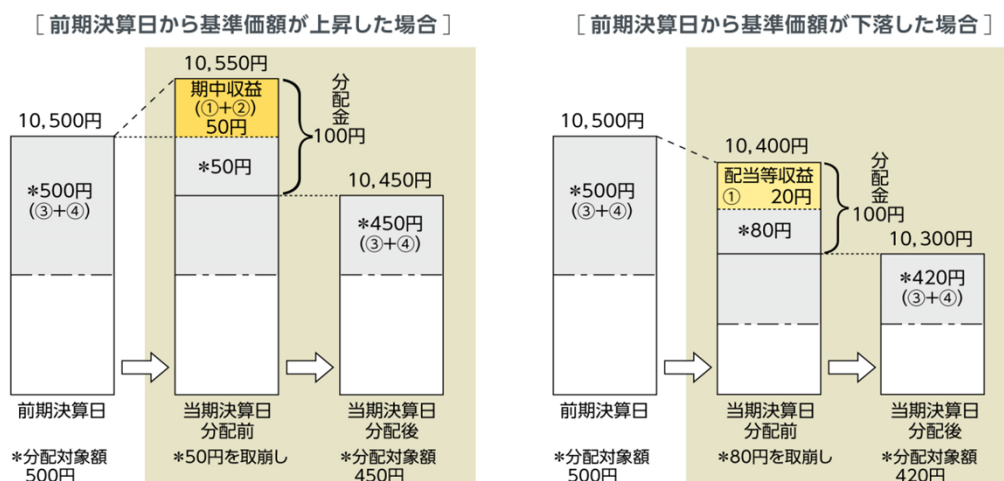
収益分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕

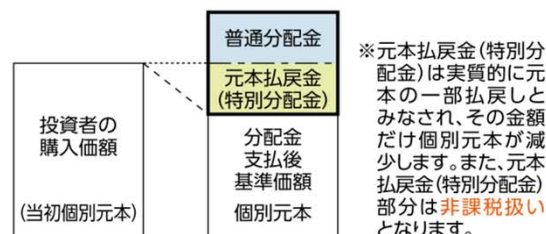


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

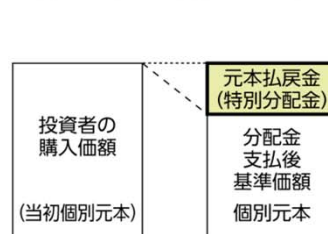
※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・G 2 0 α債券ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2017年01月31日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.20%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。

信託期間

2011年3月14日から2021年3月10日まで

※2017年2月3日実施の書面決議において、繰上償還が成立しましたので、2017年2月17日までとなります。

決算日

毎月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

ニューヨークもしくはロンドンの銀行の休業日、またはニューヨーク、ロンドンもしくはシンガポールの取引所の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

三井住友・G20α債券ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2017年01月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.24% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.20%**の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.2204% (税抜き1.13%)**の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：http://www.smam-jp.com 電話番号：0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。



三井住友・G20α債券ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2017年01月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		※2
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○				○	※3

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」および「投信つみたてプラン」でのお取扱いとなります。※2：「野村ネット&コール」でのお取扱いとなります。※3：既存のお客様に限ってのお取扱いとなります。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

この資料は、一般社団法人 ユニバーサル コミュニケーションデザイン協会が、第三者の公正な審査を経て、ユーザーにとって見やすく配慮されたデザインであると認証したものです。



■ 設定・運用

